

東北紀行

Tohoku Travelogue

第 63 号 / 2025 年 8 月 / 編集：青野也寸志
(宮城県立支援学校岩沼高等学校)

災害復興における「観光の力」

立教大学 橋本俊哉

はじめに

コロナ禍がようやく開けたにもかかわらず、昨年元旦には能登半島地震が起き、猛暑やゲリラ豪雨などが頻発するようになってきており、近年、自然災害の激甚化の中で私たちが暮らしていることを改めて認識している。私自身、東北地方太平洋沖地震（以下「東日本大震災」）が発生した 2011 年の夏に、「観光は災害復興の力になりうるのか」と考えながら岩手県宮古市を訪れ、2013 年からは福島県磐梯山地域の風評被害の現場に、ともに学生たちと通う中で、次第に「復興プロセスで観光はどのような役割を果たしうるか」

「災害からの立ち直りが早い観光地と影響が長引く観光地があるのはなぜか」「災害に強い観光地の条件とは何か」について考えるようになった。今日は東日本大震災以降、これまで行ってきた観光地の災害復興に関する調査や学生たちとの活動を紹介しつつ、災害復興における「観光の力」について話をしていきたい。

観光地の災害弾力性

まず、レジリエンスのベーシックなモデルを紹介する。災害心理学者広瀬弘忠氏は、災害に対する抵抗力＝災害が起きる前に、いかに災害に備えダメージを小さく抑えられるかという側面と、回復力＝被災後にいかに迅速に復旧・復興できるかという側面を組み合わせた総合力を社会の「災害弾力性」として整理した。



図 1 自然災害への耐性からみた観光地タイプ
広瀬(2007)を参考に作成

図 1 は、その考えかたを参考に、観光地レベルに置き換えたものである。災害に強い理想的な観光地の姿は、災害抵抗力も災害回復力も備えた「弾力型観光地」で、図の右上に位置する。今後この位置を目指していくために、まずは自らの観光地が、災害への耐性において、どのような特徴を有しているのかを認識しておくことが重要となる。

「防衛型観光地」は、ハード先行の災害抵抗力が高いタイプであるが、防潮堤を整備したからといって、それだけで速やかな回復が約束されるわけではない。対して、ハリケーンが頻発するキューバでは、住宅の多くが破壊されたとしても住民が安全に避難するネットワークを構築することで、ほとんど犠牲者を出さない体制をとっている。被災を前提に被害を極小化するためのソフトに力を入れる「適応型観光地」のタイプである。しかし実際には、災害が起きると立ち直りに時間を要する途上国が多い。この場合は抵抗力・回復力ともに高くない「脆弱型観光地」となる。

災害抵抗力・災害回復力を高めるとはどういうことかについて、別の視点から考えてみたい。図 2 の墨で塗られている部分は「脆弱性の三角」と呼ばれており、この面積が被災によるダメージの量とみなしたとき、その面積をいかに縮小しうるかを考えることになる。

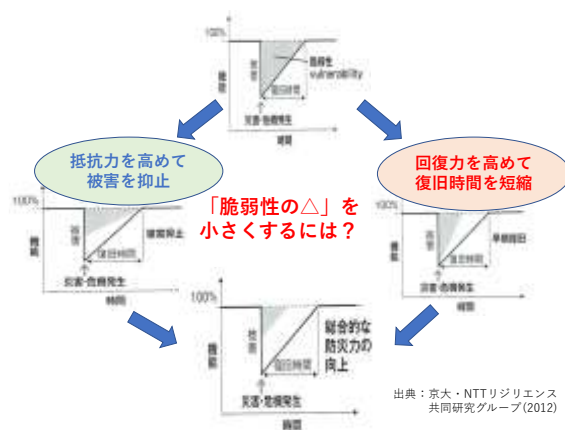


図 2 総合的な防災力向上に向けた考え方

災害抵抗力を高めるということは、被害の程度を抑止し墨の面積を小さくしようとする考え方である（図 2 左）。具体的には、防災・減災に向けたインフラ整備等を進めることによる防災力の向上であり、国や社会が防災投資を行えるかが重要となる。災害回復力は被災後にいかに速やかに復旧を進められるかで、社会やコミュニティの結びつきの強さ、外部支援等で被災後に速やかに回復する力を有するかという側面が重要となる（図 2 右）。

こうした枠組みに沿って、観光地の災害抵抗力・災害回復力の視点から事例を収集し、災害に強い観光地が有する条件について考えながら研究を進めてきた。

災害弾力性向上に向けた取り組み事例

洞爺湖町の取り組みは、火山噴火の経験を災害抵抗力の向上に役立ててきた好例である。2000年の有珠山西麓の噴火で住民・観光客ともに人的被害がゼロであった背景には、火山学者の指導・助言にもとづく周到な備えがなされてきたことが大きい。噴火前には「一両日中の噴火の可能性が高い」との助言により住民が事前避難した。噴火後には、今後も予想される噴火時の被害を軽減するためのアドバイスをもとに、避難を想定したトンネルなどインフラ整備、公共施設の移転とビジターセンター、火山科学館など防災・環境教育施設の整備を進め、有事のリスク回避と平時の災害学習の場づくりを進めた。災害遺構を活用した観光振興にも力を入れ、西山山麓火口散策路は、通常は火山学習を兼ねた散策路として、有事には土砂を受け止める広大な砂防施設となる。洞爺湖有珠火山マイスター制度をはじめとした防災啓発活動にも力を入れている。こうした火山学者の指導・助言にもとづく「火山との共生」の取り組みが評価され、洞爺湖有珠山ジオパークは2009年に世界ジオパークに認定されている。

災害抵抗力の向上に向けた取り組みのヒントになる海外の事例も紹介する。日本からの移民が数多く暮らしていたアメリカ・ハワイ州ヒロは、20世紀半ばに2度の大きな津波被害を受け、それを教訓とした災害抵抗能力向上に取り組んできた。1946年の津波後、ホノルルに太平洋津波警報センター(PTWC)が設立され、ホテルや旅行者に情報を提供する仕組みができ、1950年代は津波の人的被害はゼロであったが、1960年にヒロは再び津波の壊滅的な被害に見舞われた。その後の復興計画では、日本人町のあったヒロ湾の沿岸地区は緑地公園とし、海岸線も嵩上げすることで津波のリスク回避と平時のレクリエーション利用を両立させている。ヒロにある太平洋津波博物館は、住民ならびに観光客への津波教育の拠点となり(図3)、住民向けの津波防災教育も多面的に実施されてきた。ハード(空間整備)とソフト(意識啓発)両面により津波被害を回避・軽減する総合的な対策がとられてきたことがわかる。



図3 太平洋津波博物館(ヒロ)の語り部

図4は、今回紹介してきた事例を含め、観光地の災害抵抗力を構成する主要要素を抽出・整理したものである。

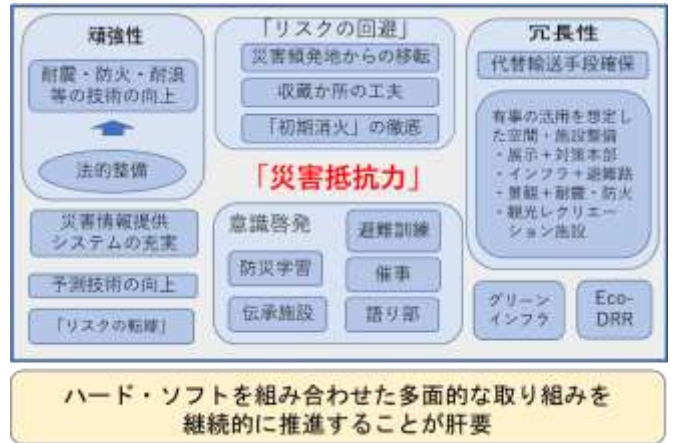


図4 災害抵抗力を構成する主要要素

次に災害回復力について、代表例として城崎温泉の「温泉復興」を取り上げる。ちょうど今から百年前の1925年、北但馬地震により壊滅的な被害を受けた城崎温泉の速やかな復興は、西村佐兵衛町長の行動力・指導力の賜物であった。西村は、町の復興には「教育と温泉」が欠かせないとし、学校と外湯の再建を最優先で実施した。復興計画作りには合意形成のために全町民が参加できる町民会議を何度も繰り返し、外湯を元の位置に再建し町並みを復元する方向性を固めたことで、今の風情ある城崎温泉の骨格が形作られた。復興にあたって住民が参画、コミュニティの力が非常に重要であることがわかる。

城崎は水害でも被害を受けてきたので、復興事業自体、有事想定を徹底し、水害対策と地震対策、火災対策を融合したインフラ整備を行った。川を掘り下げ川幅を広げ、その土砂により地盤をかさ上げも行った。近くの玄武洞で崩落した玄武岩を護岸に使うことで、そぞろ歩きが似合う現在の町並みが作られた。町長のリーダーシップと町民の総意により、景観保全を中心としたまちづくりが速やかに進められたのである。

なお、災害回復力においては、日頃から内外の交流やネットワークを築いておくことも重要だ。先ほど紹介した2000年の有珠山噴火の時に、同じ火山観光地ということで、箱根町から洞爺湖町(当時虻田町)に応援団が派遣され、町民を勇気づけた。15年後、箱根町の大涌谷で噴火警戒レベルが上がり、風評被害が起きていることを知った洞爺湖町民は、大挙して箱根町に応援ツアーに駆けつけた。時間が経過しても、とくに助けられたほうはそのことを忘れないのだ。同じようなことは、熊本地震の時に草津温泉の支援を受けた別府温泉が、2018年の草津本白根山の「噴火」のあとに、草津温泉を応援する広告を出したことも話題になった。観光地ならではの被災ネットワークのリレーで

ある。観光地相互の被災地支援は、両観光地の新たな関係を結ぶ契機となる。こうした活動を、明るいフレームに置き換えて復興を進めうることも「観光の力」であるといえよう。

図 5 は、今日の話を含めたこれまでの調査をもとに、災害回復力を構成する主要要素を整理したものである。

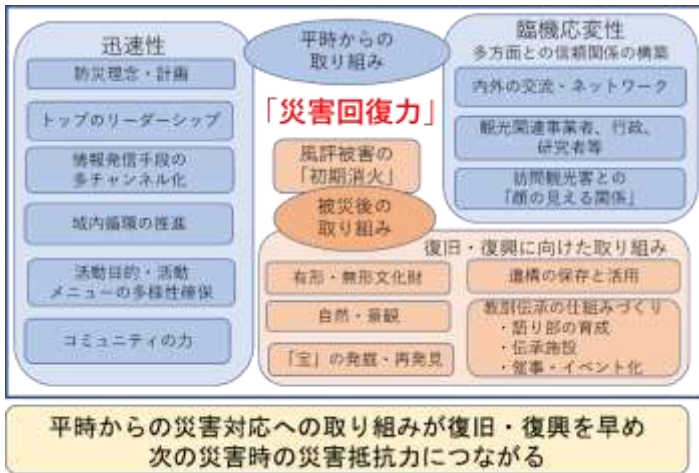


図 5 災害回復力を構成する主要要素

「復興のエンジン」としての観光

観光と災害復興に関する調査を重ねていく中で、災害復興研究や防災教育研究の権威である室崎益輝先生（神戸大学名誉教授）から、観光は 3 種類の「復興のエンジン」として機能するというアイデアをいただいた。図 6 はそれをモデル化したものだ。観光が伝える地域の宝である人、生業、歴史、生活文化、自然の宝を活用することによる復興である。

3 種類の復興のエンジンについて、一つずつ見ていきたい。まずは「精神的エンジン」。これは地域の光や生きる勇気や誇り、連帯感を取り戻すことが地域に住み続けることのための心の拠り所となり、未来を切り開くエネルギーとなるということだ。私たちが調査を

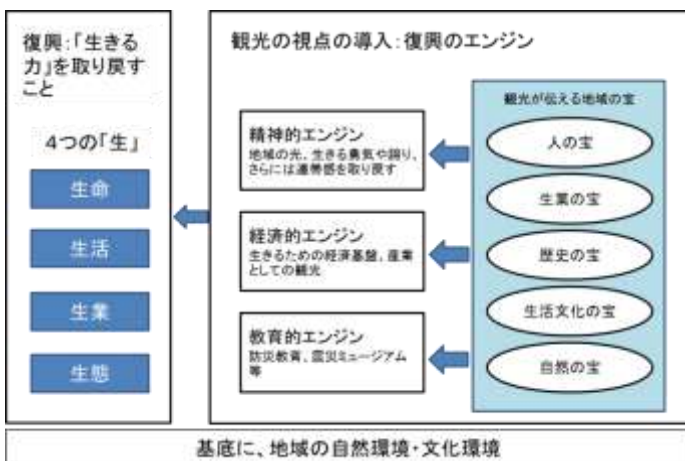


図 6 「復興のエンジン」としての観光
室崎(2015)を参考に作成

続けてきた三陸沿岸では、時には津波が牙を剥いたり「やませ」による凶作があったにしても、自然の恵みを生かして自然と共生し、そこで暮らしてきた生活の知恵や伝統文化の宝庫である。東日本大震災が起きた 2011 年の夏、私たちは地震や津波で何が失われたかではなく、どんな「宝」が残されたかについて岩手県宮古市の住民の方々に集中して話を聴き、学生たちと宮古の「宝」を可視化したフェノロジーカレンダーを作成した（図 7）。これは現在でも観光協会や宮古市内で活用してもらっていて、住民の方々にも改めて自身の住む地域のもつ光に気づいてもらう機会となっている。



図 7 宮古市のフェノロジーカレンダー

次に「教育的エンジン」。これは災害体験を伝承し、未来を担う人材を育成する機能である。被災地で行われる語り部ツアーは、災害体験を社会的な記憶としてひろく伝えてゆく仕組みであるといえる。

1888年に起きた会津磐梯山の「噴火」は、磐梯山の山塊が大きく滑り落ちた山体崩壊と呼ばれる現象であった。それにより 500 人近くが犠牲になった大惨事で、磐梯山麓には慰霊碑がいくつも残されている。志をもって建てられた慰霊碑も、時間が経つにつれ、存在意義が忘れられがちになってしまいやすい。こうした現状を目の当たりにして、これらに再び光をあてることができれば、近隣住民や観光者にも、後世に教訓を伝承してゆくことが可能となると考えた私たちは、現地の調査パートナーと協働で、代表的な慰霊碑を学生たちと調べ、慰霊碑マップを作製した。そして、このマップを参考資料として、「磐梯山の自然の恵みと脅威」をテーマとした磐梯山近隣住民へのモニターツアーを実施した（図 8）。



図8 学生たちと企画したモニターツアー(2019年10月)

「経済的エンジン」は、生きてゆくための経済や地域の活力を引き出す経済基盤としての観光の機能である。風評被害からの復興に観光が強力な経済的エンジンとして機能した例として、由布院温泉の取り組みを紹介する。1970年代初頭、中谷健太郎氏らがドイツに視察に行き、その後、辻馬車の導入、音楽祭、映画祭などのイベントを矢継ぎ早に行ってきたことが今の由布院につながっていることはよく知られている。その由布院は、1975年の大分県中部地震で被災した一軒のホテルの写真が大々的に報道されたことで、深刻な風評被害に見舞われた。ちょうど中谷氏らがドイツから戻ってきて、これから由布院を変えていこうとしていたタイミングである。観光地の歴史において、被災経験のようなマイナスの話はあまり表に出てこないが、こうしたイベントが生み出されたのは、地震があって危機感をもったからと中谷氏は明言した。地震により風評被害が発生して関係者が危機感をもったことが精神的エンジンとして機能し、現在の由布院温泉を創りあげる推進力となったと言える。

おわりに

最後に、災害復興における「観光の力」について、3つの視点からお話したい。

まず、「復興プロセスと観光」についてである。復興プロセスにおいて観光が果たし得る役割は、災害復興の段階ごとにいろいろな形でありうる。被災地に向けられるエネルギーは、時間とともに減衰していくが、外から関わる人たちは時間とともに変化してゆく。まず復旧段階ではボランティアの人たちが活動し、復興に向かう中で徐々に防災ツアーなどの訪問者が入るようになり、ボランティアの方々の中には、移住して復興の中心的な役割を担う人も出てくる。

東日本大震災の場合は被災地が広範に及ぶので、地域ごとに温度差がありながら復興が進められてきた。能登半島地震にしてもそうだし、各プロセスで外から人が入って住民と刺激しあう中で住民が地域の光や連帯感を取り戻したり未来を切り開くエネルギーを高めてゆくことになる(精神的エンジン)。その後、復興段階では、教育的、経済的エンジンが駆動していく。

2点目は「復興のエンジンが駆動する条件」についてである。エンジンが駆動するためにはガソリンが必要で、「魅力的で人を惹きつける地域資源」と「心の支え」がガソリンとなる。室崎先生が指摘する「生活文化の復興なくして地域の復興なし」で、そうした生活文化がしっかりとっていること、それがガソリンとして復興のエンジンが力強く駆動することになる。

興味深いのは、災害はその後の新たなコミュニティの創造、ネットワークの構築など、人を引きつける側面もある点である。被災後にさまざまな内外との関わりの中で多方面の新しい関係・ネットワークができ、それが新しい地域づくりの推進力となりうるのだ。

3点目は「災害から立ち直りが早い観光地の条件」についてである。この点に関しては、被災経験をいかに次の災害への備えに生かすことができるか、被災経験を教訓として伝えることができるかが重要となる。そうした災害回復力の蓄積が次の災害の時に災害抵抗力として機能することになる。

宮城県の南三陸町は、日頃からファンを大切にしてきたからこそ、東日本大震災の被災後に多くの方から支援を得ることができた。また震災前に「全国ぼうさい朝市ネットワーク」でお互い助け合う協定を結んでいたことで「復興市」を速やかに開催することができた。平時からそうしたネットワークをもつことが災害回復力につながる。回復が早い事例を見ていくと、平時からの文化交流の蓄積、ネットワークをどれだけ有しているかが、非常に重要であることがわかる。

日頃から多方面と交流するネットワークをもつことは速やかな復興に欠かせない要件であり、だからこそ観光の視点が重要となる。新しい価値や魅力を生むだけではなく、災害時に速やかに助け合えることが外部の力の誘引につながっていく。平時からの備えが、非常時に心強いすみやかな応援体制・応援団につながっていく。今回の今の能登半島にしても、コミュニティの結びつきの強さが助け合いの源泉になっているし、そこにリーダーシップを持った方がおられるというようなことも大切な視点である。

以上、災害復興における「観光の力」について紹介してきた。災害抵抗力、災害回復力について、もっとこういう視点も大事ではないかなど、皆様からご教示いただければと思う。

*5月30日仙台市での東北支部研究会講演の要約。